

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！



G8サミットで一同に会した首脳陣 (提供:内閣広報室)



G8第一セッションに臨む野田総理と各国の代表 (提供:内閣広報室)

「新たな連携体制(ニュー・アライアンス)」のカギ

アフリカの経済成長の大部分を占める農業に世界各国が官民連携で取り組むことで、アフリカ地域全体の食料安全保障の実現、世界経済の活性化を目指す。

5月18、19日、アメリカのメリーランド州キャンピングデービッドで主要8カ国首脳会議(G8サミット)が開催された。日本からは野田佳彦・内閣総理大臣が出席。各国の首脳が一堂に会し、世界の政治経済の幅広い問題について率直な意見交換が行われた。

一日目には「アフリカの食料安全保障」をテーマにしたサイドイベントをワシントンDCで実施。G8とアフリカ各国の首脳が同地域の食料安全保障の実現と栄養状態改善のため、新たな連携体制を作っていくことで合意した。

その基盤となる「ニュー・アライアンス」が合意されたのが「食料安全保障および栄養のためのニュー・アライアンス」である。今後はG8の支援の下、世界的な食料安全保障の達成に向けて、アフリカ各国の政府が効果的な政策を進めるとともに、企業やNGOなど民間

「G8サミットサイドイベント」 食料安全保障をテーマに 新たな連携が誕生!

セクターの積極的な関与が推奨される。また、アフリカの潜在力を引き出すために持続可能な農業の成長を促していくことにも合意。民間投資を促進するほか、農業ビジネス拡大のための資金供給・リスク回避手段の拡充などに取り組んでいく。今回、すでに世界各国の45社以上の企業が計30億ドル以上の投資を行うことを表明していることも明らかにされた。

2009年7月にイタリア・ラクイラで開催されたG8サミットでは、世界の食料安全保障に2012年までの3年間で総額200億ドルを拠出する「ラクイラ共同声明」が採択された。今回の合意はその延長線上に位置付けられ、今後10年間で5000万人を貧困から救い出すとの目標の下、これまでの取り組みを一層後押ししていく。

国際会議

第6回太平洋・島サミット

国際会議

島の問題を共有し 豊かな地域づくりを



大洋州の国・地域の代表と野田総理 (提供:内閣広報室)

5月25、26日、沖縄県名護市で「第6回太平洋・島サミット」が開催された。このサミットは1997年に日本のニューアチブで始まり、以降、3年に1度のペースで開催されてきたもの。防災、環境、気候変動、海洋問題など、太平洋の島しょ国・地域が直面する課題解決に向けて、各国首脳が議論することを目的としている。

6回目を迎える今年のサミットの舞台は、長年にわたり環境対策に積極的に取り組んできた沖縄県。日本をはじめ、サモア、パラオ、トンガ、ツバル、ミクロネシア連邦、クック諸島などのほか、アメリカやオーストラリア、ニュージーランドなどを加えた計17の国・地域が参加した。

2日間の議論を経て採択されたのは「沖縄キズナ宣言」。東日本大震災の経験を生かした自然災害・気候変動対策の支援を強化することなどが盛り込まれた点が特徴的だ。さらに日本は、今後3年間で大洋州に対して最大5億ドルの支援を行う意向を表明。また、東日本大震災の際に受けた支援から生まれた「キズナ」を再確認し、今後もさらなる関係強化のため、継続的な支援を行っていくことなどを強調する内容となっている。

「沖縄キズナ宣言」の柱となっているのは、①自然災害への対応、②環境・気候変動対策、③持続可能な開発と人間の安全保障、④人的交流、⑤海洋問題の5つ。今回のサミットでの議論を踏まえ、これらの5つの分野で新たな支援策を打ち出していく方針だ。

■「沖縄キズナ宣言」とは!?

- 1 自然災害への対応**
太平洋災害早期警報システムの整備、自然災害リスク保険、国際会議の主催、国際原子力安全の強化
- 2 環境・気候変動対策**
廃棄物処理、森林保全、水資源管理、再生可能エネルギー導入促進への支援
- 3 持続可能な開発と人間の安全保障**
教育・保健・インフラ整備への支援、新興ドナーとの援助協調メカニズム、持続可能な開発におけるグッド・ガバナンス、民主主義、法の支配
- 4 人的交流**
「キズナプロジェクト」、JETプログラムの拡大、ボランティア派遣の継続、人材交流などの防衛当局間協力、査証発給緩和
- 5 海洋問題**
海洋環境・安全保障、漁業などの分野における協力

①の自然災害への対応については、自然災害対策の一環として「太平洋災害早期警報システム」を整備することで合意。アメリカや関係機関と協力して島しょ国・地域の観測拠点、予報・警報網の整備・拡充を目指していく。また、大規模災害時に被災地に対して迅速に資金支援ができるよう「自然災害リスク保険」の展開に向けて、世界銀行と協力して今年11月にも試験プログラムを実施していく計画だ。

②の環境・気候変動対策については、気候変動への適応および緩和についての支援を継続する姿勢が強調された。大洋州の島は、海面上昇などの地球温暖化の影響を受けやすく、早急に対策が求められる。昨年の

「気候変動枠組条約第17回締約国会議(COP17)」で打ち出された「緑の気候基金」の具体化などに取り組んでいく。

一方、東日本大震災の被災地に300人を超える若者を招く「キズナ・プロジェクト」など、大洋州の島しょ国・地域との交流も活発化していく予定。さらに短期滞在渡航者への数次ビザ発給や、外交・公用旅券所持者へのビザ免除といった措置も、二国間ベースでの協議を通じて順次実施していく。

このほかにも同宣言の中では、「新興ドナー(援助)国を既存の援助協調メカニズムに関与させることが重要」との指摘があったほか、海洋問題に対する協力を促進することの重要性などについても言及された。



中小企業の海外展開のため、外務省やJICAでは一般企業向けのセミナーなども実施している

■「平成24年度国際協力重点方針」4つのキーワード

| | |
|------|---------------------------------|
| 重点 1 | 新成長戦略への貢献・中小企業の海外展開支援 |
| 重点 2 | 人間の安全保障の視点を踏まえた援助と新たな開発課題への取り組み |
| 重点 3 | 被災地の復興と世界の防災への貢献 |
| 重点 4 | 国際社会の平和と安定のための取り組み |

この6月、外務省から「平成24年度国際協力重点方針」が発表された。

今年度の大きな柱となっているのは、東日本大震災を経て昨年12月に閣議決定された「日本再生の基本戦略」。同戦略の内容を踏まえた上で、①すでに「新成長戦略」で示されている具体的取り組みを通じた経済成長、②震災後の日本再生をさらに力強く進めていくため、世界におけるインクルーシブな成長を通じて「人間の安全保障」の実現に向けて、ODAを効果的に活用していくことが示されている。

この2つの実施に当たり強調されているのは、政府、地方自治体、NGO、民間企業、大学、個人などさまざまな機関が連携していく、ブルキャスト・ディプロマシー。それぞれの得意分野を生かして、オールジャパンで国際協力

政策

「平成24年度国際協力重点方針」 ここが変わる!? 日本のODA

「新成長戦略」への貢献に関しては、パッケージ型インフラの海外展開、中小企業を含む民間企業との官民連携、グリーン成長・低炭素社会への移行といった新たな開発課題などにも積極的に対処する一方、被災地の復興と世界の防災にも貢献していく方針。また、アジアの、最後のフロンティアとして近年注目を浴びているミャンマーへの支援で主導的な役割を担うとともに、ASEAN諸国間の結び付きを強める支援を進めることとしている。

「人間の安全保障」に関しては、ミレニウム開発目標(MDGs)の実現、国際社会の平和と安定のため、アフガニスタン、中東・北アフリカ、南北スーダンに対する支援に加え、テロ・海賊対策、アジアの民主主義定着に向けた支援も行う方針だ。